

新地方公会計制度に基づく財務書類 4 表（平成 25 年度決算）

第 1 節 財務諸表の概要

1) 新地方公会計制度の概要

平成 18 年 6 月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

また、同年 8 月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方を導入した、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③資金収支計算書、④純資産変動計算書の 4 表の財務書類を、平成 21 年度までに整備することが要請されたことに伴い、本市におきましても、平成 20 年度決算から公会計基準モデルに基づく財務書類 4 表を整備しました。

2) 成田市財務書類 4 表について

○基準モデルの特徴

民間企業会計の考え方と会計実務をもとに、資産、税収や移転収支など、地方公共団体の特殊性を加味した財務書類で、開始貸借対照表を固定資産台帳等に基づき作成します。現金取引情報にとどまらず、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握するものです。

平成 19 年度まで作成していた旧総務省方式では、固定資産については、昭和 44 年度以降の決算統計の建設事業費の積上げにより算定していたため、昭和 43 年度以前に取得した資産は計上されておらず、売却や滅失により除却された資産も計上されるなど不合理がありました。

また、個々の資産価値を特定できないため、減価償却なども想定上の数値となっているのに対し、基準モデルでは、現存するすべての固定資産を洗い出し、公正価値により評価しています。

○対象とする会計の範囲

財務書類 4 表は普通会計ベースと単体ベース、連結ベースで作成しています。

- ・ **普通会計** → **一般会計**
- ・ **単体** → **普通会計** + **特別会計**

国民健康保険、下水道事業、公設地方卸売市場、介護保険、農業集落排水事業、後期高齢者医療、簡易水道事業、水道事業

- ・ **連結** → **単体** + **第三セクター**

(公財)成田市スポーツ・みどり振興財団、成田市土地開発公社、(公財)成田市農業センター、(有)ティ・ティ・エス、(公財)印旛郡市文化財センター

○財務書類 4 表の概要

・貸借対照表

会計年度末（3月31日時点。ただし、出納整理期間中の増減を含む）における成田市の保有する①資産、②負債、③純資産に関する情報を表すものです。

① 資産

市の保有しているすべての資産を表示しており、学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な資産のことです。

《事業用資産とインフラ資産》

- ・事業用資産…当該資産から将来的な経済便益が発生すると想定されるもの

（例）庁舎、学校、保育所 等

- ・インフラ資産…将来にわたる都市基盤と想定されるもの

（例）道路、公園、上下水道、ごみ処理施設 等

市場において、取引される物件であるか否かが一つの判断基準となります。

「庁舎」は売却可能資産と考えられるので、事業用資産ですが、道路は地方公共団体の固有の機能をもつ資産であって、市場で取引される性質のものではないため、インフラ資産として区分されます。

② 負債

将来的な支払義務を生じさせる市債や、在職する職員がすべて退職したと仮定した場合に支払うこととなる退職手当要支給額である退職給付引当金など、将来世代の負担となるものです。

③ 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産です。

・行政コスト計算書

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費、③経費、④業務関連経費、などに区分して表示するとともに、それら行政サービスの対価としての使用料や手数料等の収入を表示したものです。

従来の現金会計では、捕捉できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しており、経常費用合計から、経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

・純資産変動計算書

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。

① 財源の変動

行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表します。

② 資産形成充当財源の変動

財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表します。

・ 資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものであり、その性質に応じて、①経常的収支、②資本的収支、③財務的収支に区分したもので、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。また、併せて、基礎的財政収支（プライマリーバランス）も説明できます。

① 経常的収支

行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入、支出されるもの。

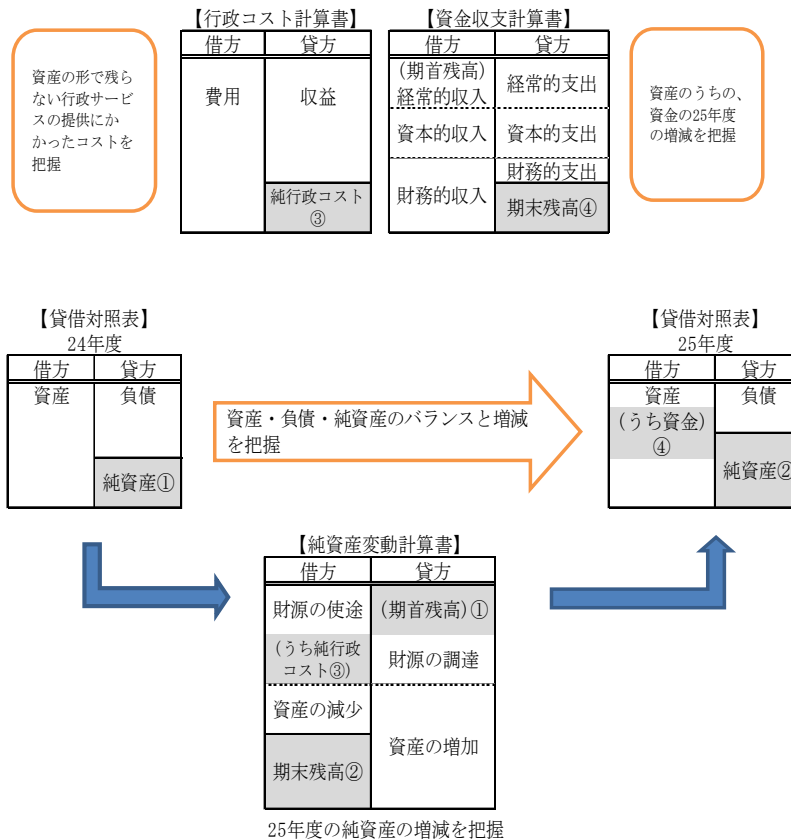
② 資本的収支

学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など。

③ 財務的収支

市債、借入金などの収入、支出など。

・ 財務書類 4 表の相互の関連



第2節 財務諸表でみる成田市の財政状況

1) バランスシートでみる財政状況

○貸借対照表（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
項目	普通会計	単体	連結	項目	普通会計	単体	連結
	金額				金額		
(1)金融資産	22,741	28,495	28,329	(1)流動負債	6,199	7,572	7,786
①資金	5,737	9,154	9,519	①公債(翌年度償還予定額)	3,899	5,032	5,032
②債権	1,940	3,886	3,920	②短期借入金	0	0	65
(控除)貸倒引当金	-53	-124	-124	③その他	2,300	2,540	2,689
③有価証券	0	0	0	(2)非流動(固定)負債	50,255	69,740	69,815
④投資等	15,117	15,579	15,014	①公債	40,473	59,743	59,743
(2)非金融(公共)資産	238,976	288,106	289,112	②借入金	0	0	0
①事業用資産	99,612	100,284	100,363	③引当金	8,860	9,064	9,139
②インフラ資産	139,364	187,812	188,749	④その他	922	933	933
③繰延資産	0	10	0	負債の部合計	56,454	77,312	77,601
				純資産の部			
				純資産の部合計	205,263	239,289	239,840
資産の部合計	261,717	316,601	317,441	負債・純資産の部合計	261,717	316,601	317,441

○市民1人当たりの貸借対照表（単位：円）

資産の部				負債の部			
項目	普通会計	単体	連結	項目	普通会計	単体	連結
	金額				金額		
(1)金融資産	173,287	217,133	215,868	(1)流動負債	47,237	57,699	59,330
①資金	43,716	69,754	72,535	①公債(翌年度償還予定額)	29,711	38,344	38,344
②債権	14,783	29,611	29,871	②短期借入金	0	0	496
(控除)貸倒引当金	-404	-945	-945	③その他	17,526	19,355	20,490
③有価証券	0	0	0	(2)非流動(固定)負債	382,945	531,421	531,992
④投資等	115,192	118,713	114,407	①公債	308,405	455,244	455,244
(2)非金融(公共)資産	1,821,006	2,195,378	2,203,043	②借入金	0	0	0
①事業用資産	759,047	764,168	764,769	③引当金	67,514	69,068	69,639
②インフラ資産	1,061,959	1,431,134	1,438,274	④その他	7,026	7,109	7,109
③繰延資産	0	76	0	負債の部合計	430,182	589,120	591,322
	0	0	0	純資産の部			
	0	0	0	純資産の部合計	1,564,111	1,823,391	1,827,589
資産の部合計	1,994,293	2,412,511	2,418,911	負債・純資産の部合計	1,994,293	2,412,511	2,418,911

平成26年3月31日現在人口131,233人

○貸借対照表から分かること（連結ベース）

成田市は、平成25年度末までに3,174億円の資産を形成しています。

資産の中でも特に大きな比率を占めるのが、道路や公園、ごみ処理施設などの『インフラ資産』であり、1,887億円（総資産の59.5%）を占めています。それ以外の、庁舎や学校、保育所等の『事業用資産』も1,004億円（同31.6%）となります。金融資産の中では出資金や基金などの『投資等』が主なものです。

負債である776億円については、将来世代が負担していくこととなります。負債の中では公債が主なもので、597億円（総負債の77.0%）を占めています。

また、資産から負債を引いた純資産については2,398億円であり、これらは過去の世代や国、県の負担で既に支払いが済んでいるものです。

これらを、平成26年3月31日現在の人口131,233人で市民1人当たりには換算すると、資産が241万9千円、負債が59万1千円、純資産が182万8千円となりました。

2) 行政コスト計算書でみる財政状況

○行政コスト計算書（単位：百万円）

項目		普通会計 金額	単体 金額	連結 金額
1	経常費用 計（行政コスト総額）	44,959	63,335	63,781
	① 人件費	12,006	12,446	12,863
	② 物件費	7,214	7,632	7,757
	③ 経費	8,319	9,775	9,669
	④ 業務関連費用	800	1,462	1,462
	⑤ 移転支出	16,620	32,020	32,030
	他会計への移転支出	3,104	0	0
	補助金等移転支出	2,906	2,908	2,908
	社会保障関係費等移転支出	8,068	26,321	26,321
	その他の移転支出	2,542	2,791	2,801
2	経常収益 計	2,178	5,461	5,876
	① 業務収益	1,181	4,371	4,784
	② 業務関連収益	997	1,090	1,092
3	純行政コスト（1経常費用－2経常収益）	42,781	57,874	57,905

○市民1人当たりの行政コスト計算書（単位：円）

項目		普通会計 金額	単体 金額	連結 金額
1	経常費用 計（行政コスト総額）	342,589	482,615	486,013
	① 人件費	91,486	94,839	98,016
	② 物件費	54,971	58,156	59,109
	③ 経費	63,391	74,486	73,678
	④ 業務関連費用	6,096	11,140	11,140
	⑤ 移転支出	126,645	243,994	244,070
	他会計への移転支出	23,653	0	0
	補助金等移転支出	22,144	22,159	22,159
	社会保障関係費等移転支出	61,478	200,567	200,567
	その他の移転支出	19,370	21,268	21,344
2	経常収益 計	16,596	41,613	44,775
	① 業務収益	8,999	33,307	36,454
	② 業務関連収益	7,597	8,306	8,321
3	純行政コスト（1経常費用－2経常収益）	325,993	441,002	441,238

○行政コスト計算書から分かること（連結ベース）

平成 25 年度の成田市の行政コストは総額 638 億円で、行政サービスに対する対価として市民が負担する使用料や手数料などの経常収益は 59 億円となりました。

総行政コストの中で最も割合が大きかったのは、生活保護費や福祉手当などの『社会保障関係費等移転支出』で、総額 263 億円（総行政コストの 41.3%）であり、次が職員給与や議員報酬、退職給付費用等の『人件費』で 129 億円（同 20.2%）、その次が『物件費』で 78 億円（同 12.2%）でした。

行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストは 579 億円となり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賄っています。

これらを市民 1 人あたりに換算すると、行政コストが 48 万 6 千円、経常収益が 4 万 5 千円、純行政コストは 44 万 1 千円となりました。

3) 純資産変動計算書でみる財政状況

○純資産変動計算書（単位：百万円）

項目	普通会計	単体	連結
	金額	金額	金額
I 前期末残高	200,548	234,601	235,171
(イ) 財源変動の部=(2調達-1使用)	551	1,466	1,433
1 財源の使用	56,474	74,883	74,936
(1) 純経常費用(純行政コスト)への財源措置	42,781	57,874	57,905
(2) 固定資産形成への財源措置	9,298	10,217	10,218
(3) 長期金融資産形成への財源措置	1,151	1,203	1,223
(4) その他の財源の使用	3,244	5,589	5,590
2 財源の調達	57,025	76,349	76,369
(1) 税収・社会保険料	33,795	38,449	38,449
(2) 補助金等の移転収入	14,961	27,171	27,171
(3) その他の財源の調達	8,269	10,729	10,749
(ロ) 資産形成充当財源変動の部=(1+2+3)	4,446	3,197	3,211
1 固定資産の変動	5,167	3,968	3,963
2 長期金融資産の変動	-721	-771	-752
3 評価・換算差額等の変動	0	0	0
(ハ) その他の純資産変動の部=(1+2+3)	-282	25	25
1 少数株主持分の変動	0	0	1
2 開始時未分析残高の変動	0	0	0
3 その他純資産の変動	-282	25	24
II 当期変動額合計=(イ+ロ+ハ)	4,715	4,688	4,669
III 当期末残高=(I+II)	205,263	239,289	239,840

○市民1人当たりの純資産変動計算書（単位：円）

項目	普通会計	単体	連結
	金額	金額	金額
I 前期末残高	1,528,183	1,787,668	1,792,011
(イ) 財源変動の部=(2調達-1使途)	4,198	11,170	10,919
1 財源の使途	430,334	570,611	571,015
(1) 純経常費用(純行政コスト)への財源措置	325,993	441,002	441,238
(2) 固定資産形成への財源措置	70,851	77,854	77,862
(3) 長期金融資産形成への財源措置	8,771	9,167	9,319
(4) その他の財源の使途	24,719	42,588	42,596
2 財源の調達	434,532	581,781	581,934
(1) 税収・社会保険料	257,519	292,982	292,982
(2) 補助金等の移転収入	114,003	207,044	207,044
(3) その他の財源の調達	63,010	81,755	81,908
(ロ) 資産形成充当財源変動の部=(1+2+3)	33,879	24,361	24,468
1 固定資産の変動	39,373	30,236	30,198
2 長期金融資産の変動	-5,494	-5,875	-5,730
3 評価・換算差額等の変動	0	0	0
(ハ) その他の純資産変動の部=(1+2+3)	-2,149	191	191
1 少数株主持分の変動	0	0	8
2 開始時未分析残高の変動	0	0	0
3 その他純資産の変動	-2,149	191	183
II 当期変動額合計=(イ+ロ+ハ)	35,928	35,722	35,578
III 当期末残高=(I+II)	1,564,111	1,823,390	1,827,589

○純資産変動計算書から分かること（連結ベース）

平成25年度は、純資産が47億円増加となりました。

これは税収などの『財源の調達』が764億円であったのに比べ、純経常費用（純行政コスト）の支出などの『財源の使途』が749億円と下回ったことや、インフラ資産の整備などに伴う固定資産の変動が40億円あったことなどによるものです。

結果、平成25年度末の純資産は2,398億円となりました。

これらを市民1人当たりに換算すると、平成25年度中に純資産は3万6千円増加して182万8千円となりました。

4) 資金収支計算書でみる財政状況

○資金収支計算書（単位：百万円）

項目	普通会計	単体	連結
(イ)経常的収支区分(②収入－①支出)	9,701	11,722	11,529
①経常的支出	41,313	59,235	59,869
②経常的収入	51,014	70,957	71,398
(ロ)資本的収支区分(②収入－①支出)	-8,472	-9,342	-9,362
①資本的支出	10,449	11,420	11,441
②資本的収入	1,977	2,078	2,079
基礎的財政収支(イ+ロ)	1,229	2,380	2,167
(ハ)財務的収支区分(②収入－①支出)	-391	-1,539	-1,232
①財務的支出(注)	4,713	6,875	6,943
②財務的収入	4,322	5,336	5,711
1 当期資金収支(イ+ロ+ハ)	838	841	935
2 期首資金残高	4,899	8,313	8,584
3 期末資金残高(1+2)	5,737	9,154	9,519
(注)うち、公債・借入金支払利息支出	628	1,090	1,090

○市民1人当たりの資金収支計算書（単位：円）

項目	普通会計	単体	連結
(イ)経常的収支区分(②収入－①支出)	73,922	89,322	87,851
①経常的支出	314,806	451,373	456,204
②経常的収入	388,728	540,695	544,055
(ロ)資本的収支区分(②収入－①支出)	-64,557	-71,186	-71,338
①資本的支出	79,622	87,020	87,180
②資本的収入	15,065	15,834	15,842
基礎的財政収支(イ+ロ)	9,365	18,136	16,513
(ハ)財務的収支区分(②収入－①支出)	-2,980	-11,728	-9,388
①財務的支出(注)	35,913	52,388	52,906
②財務的収入	32,933	40,660	43,518
1 当期資金収支(イ+ロ+ハ)	6,385	6,408	7,125
2 期首資金残高	37,331	63,345	65,410
3 期末資金残高(1+2)	43,716	69,754	72,535
(注)うち、公債・借入金支払利息支出	4,785	8,306	8,306

○資金収支計算書から分かること（連結ベース）

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出される経常的収支は115億円の余剰が発生し、一方、資産形成や、投資、貸付金などの収支である資本的収支は93億円の赤字となったため、基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、結果として22億円の黒字となりました。

市債などの収支である財務的収支については12億円の赤字で、当期の資金収支額は9億円の黒字となり、期末資金残高は95億円となりました。

これらを市民1人当たりに換算すると、当期は7千円の黒字となり、期末資金残高は7万3千円となりました。

第3節 財務諸表に基づく分析指標

1) 純資産比率

純資産／総資産

企業会計の「自己資本比率」に相当するものであり、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえ、市町村の普通会計では、60～70%が標準であると言われています。

	純資産（百万円）	総資産（百万円）	純資産比率（%）
普通会計	205,263	261,717	78.4
単体	239,289	316,601	75.6
連結	239,840	317,441	75.6

成田市では、普通会計、単体、連結とも、純資産比率は70～80%であり、標準を上回っていることから、財政状況の健全性がうかがえます。

2) 安全比率

(純資産－インフラ資産)／(総資産－インフラ資産)

インフラ資産とは、住民の社会生活の基盤として、必要不可欠のネットワークをなすものですが、経済的取引にはなじまない資産でもあります。つまり、インフラ資産は担保能力をもたないとも言えるため、自治体の返済能力を評価する際にインフラ資産の価値をゼロとして算出した純資産比率が、安全比率となります。

この比率がマイナスとなる時は、事実上の債務超過状態と判断されます。

	純資産 (百万円)	総資産 (百万円)	インフラ資産 (百万円)	安全比率 (%)
普通会計	205,263	261,717	139,364	53.9
単体	239,289	316,601	187,812	40.0
連結	239,840	317,441	188,749	39.7

3) 社会資本形成の世代間比率

純資産／(事業用資産＋インフラ資産)

社会資本形成に係る負担のうち、これまでの世代の負担がどのくらいの割合を占めているのかを表します。

この比率が高いほど、これまでの世代が社会資本形成の形成コストを負担しており、逆に低ければ、将来世代がコストを負担しなければならないことを意味します。市町村の普通会計の平均では、これまでの世代の負担割合は約80%です。

	純資産（百万円）	事業用資産＋インフラ資産（百万円）	社会資本形成の世代間比率（％）
普通会計	205,263	238,976	85.9
単体	239,289	288,096	83.1
連結	239,840	289,112	83.0

成田市では、普通会計、単体、連結とも、社会資本形成の世代間比率は、80%を超えていることから、負担を将来に先送りしない、健全な財政運営をしてきたことが分かります。

4) 資産老朽化比率

減価償却累計額 / 有形固定資産取得価格

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて、どの程度年数が経過しているか(老朽化しているか)がわかる指標です。

通常、比率が高い(耐用年数に近づいている)ほど、修繕費用がかかることが想定されます。資産老朽化比率の平均値は、35%～50%とされています。

主だった資産及び全資産の老朽化比率は次のとおりです。

主な資産	資産老朽化比率（％）
道路	59.7
橋りょう	64.6
建物	53.0
公園	50.9
管きょ	71.3
全資産合計	58.3

成田市では、全資産の合計で、資産老朽化比率が58.3%と、平均値を上回り、各施設の老朽化が進んでいることがうかがえます。

特に、道路や、橋りょう、管きょなどのインフラ資産の老朽化が進んでいることから、今後、これら資産の計画的な修繕が求められています。